

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 …………… 売価還元法

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

(5) 少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却する方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 6. 会計方針の変更に関する注記

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6億65百万円減少するとともに、繰越利益剰余金が4億29百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は8円19銭増加しており、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

## 7. 表示方法の変更に関する注記

### (損益計算書)

従来、損益計算書において表示していた「売上高」は、当事業年度より、経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「営業収益」は「売上高」と「不動産賃貸収入」及び「その他の営業収入」を合計した金額を表示しております。なお、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	146,964百万円
2. 保証債務	2,710百万円
(うち銀行債務等)	2,509百万円)
(うち差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証)	200百万円)
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,973百万円
長期金銭債権	13,632百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	5,494百万円
長期金銭債務	4,573百万円

## III 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引

売上高	9,346百万円
不動産賃貸収入及びその他の営業収益	3,044百万円
仕入高	21,695百万円
販売費及び一般管理費	7,862百万円
営業取引以外の取引高	1,398百万円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	3,293,182	2,801,663	—	6,094,845
合計	3,293,182	2,801,663	—	6,094,845

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,800,993株は自己株式の公開買付による増加、670株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	332百万円
商品券販売	101百万円
未払事業税等	174百万円
ポイント引当金	1,267百万円
貸倒引当金	146百万円
退職給付引当金	2,380百万円
投資有価証券評価損	66百万円
減損会計適用分	2,335百万円
役員退職慰労金未払額	46百万円
減価償却超過	8百万円
資産除去債務	859百万円
その他	181百万円
繰延税金資産小計	7,903百万円
評価性引当額	△2,099百万円
繰延税金資産合計	5,803百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△552百万円
有形固定資産（資産除去債務等）	△1,293百万円
その他有価証券評価差額	△726百万円
繰延税金負債合計	△2,573百万円
繰延税金資産の純額	3,229百万円

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 当該事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	574百万円
2. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	131百万円
3. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減損損失累計額相当額	一百万円
4. 当該事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	450百万円

## Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子 会 社	株式会社 エール	京都府 舞鶴市	27	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品供給 不動産賃貸 資金の援助 役員の兼任	売上	4,422	売掛金	319
							不動産賃貸 貸収入等	331	—	—
							—	—	貸付金	396
							—	—	その他 (流動負債)	211
	株式会社 ファイブスター	滋賀県 彦根市	100	外食事業	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃貸 貸収入等	173	—	—
	株式会社 ユーイング	滋賀県 彦根市	50	外食事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の預り 役員の兼任	—	—	預り金	99
	株式会社 ベストオーネ	滋賀県 犬上郡 多賀町	50	小売周 事 業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品仕入 不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃貸 貸収入等 仕入高	1,034 21,440	— その他 (流動負債)	— 2,536
	株式会社 平和堂友の会	滋賀県 彦根市	100	小売周 事 業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の預り 役員の兼任	—	—	預り金	750
	株式会社 ナショナルメンテナンス	滋賀県 彦根市	20	小売周 事 業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	清掃・警 備委託 役員の兼任	— 施設管理等	— 4,166	借入金 —	1,400 —
	株式会社 ダイレクト・ショップ	滋賀県 彦根市	100	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃貸 貸収入等 仕入高	268 254	— —	— —
八日市駅前商業 開発株式会社	滋賀県 東江市	200	小売周 事 業	(所有) 直接70.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸借 役員の兼任	—	—	差入保証金	1,877	
						—	—	貸付金	351	
						貸借料等	514	—	—	
						—	—	預り保証金	776	

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	南彦根都市開発株式会社	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	(所有)直接65.0(被所有)直接—間接—	資金の援助 不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃貸収入等	349	—	—
							—	—	貸付金	400
							—	—	差入保証金	2,878
							賃借料等	1,097	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	預り保証金	1,826
	加賀コミュニティプラザ株式会社	石川県加賀市	200	小売周辺事業	(所有)直接66.5(被所有)直接—間接—	資金の援助 不動産賃貸借 債務保証 役員の兼任	—	—	貸付金	200
							—	—	差入保証金	2,900
							賃借料等	320	—	—
							債務保証	112	—	—
	株式会社 グランドデュークホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	(所有)直接100.0(被所有)直接—間接—	資金の援助 不動産賃貸借 役員の兼任	—	—	貸付金	135
							—	—	—	—
	武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市	100	小売周辺事業	(所有)直接80.0(被所有)直接—間接—	資金の援助 債務保証 役員の兼任	—	—	貸付金	169
							債務保証	49	—	—
	富山フューチャー開発株式会社	富山県富山市	600	小売周辺事業	(所有)直接66.8(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	—	—	差入保証金	2,520
賃借料等							553	—	—	
平和堂(中国)有限公司	中国湖南省長沙市	50百万US\$	小売事業	(所有)直接95.0(被所有)直接—間接—	配当金の受取 役員の兼任	受取配当金	1,244	—	—	
福井南部商業開発株式会社	福井県福井市	200	小売周辺事業	(所有)直接80.0(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 債務保証 役員の兼任	—	—	差入保証金	3,528	
						賃借料等	516	—	—	
						—	—	預り保証金	1,619	
						債務保証	104	—	—	
株式会社 ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	(所有)直接95.0(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 債務保証 役員の兼任	賃借料等	346	—	—	
						債務保証	2,163	—	—	

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社丸善	滋賀県犬上郡豊郷町	430	小売事業	(所有)直接100.0 (被所有)直接— 間接—	商品供給	売上	4,846	売掛金	369
	株式会社サニーリーフ	滋賀県彦根市	1	小売周辺事業	(所有)直接49.0 (被所有)直接— 間接—	資金の援助 役員の兼任	—	—	貸付金	38
							債務保証	80	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有)— (被所有)直接3.7 間接—	不動産賃貸借	賃借料等	69	差入敷金	332
						人材派遣 役員の兼任	人材派遣等	174	未払費用	22
	平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市	285	ゴルフ場経営及び不動産賃貸	(所有)— (被所有)直接3.2 間接—	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得	5,348	—	—
						公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得	1,782	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 株式会社ピース&グリーンと平和観光開発株式会社は、当社代表取締役社長夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。当社は、平成27年5月26日取締役会決議に基づく公開買付けによる自己株式の取得により、上記2社の所有株式を取得しました。公開買付けの買付期間は平成27年5月27日から平成27年6月23日までであり、買付価格は普通株式1株につき2,547円にて行っております。

## Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,196円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 149円24銭   |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。